

あいち銀行がラクスとタッグを組み新たに法人決済プラットフォームサービス

「Arch Bridge」提供開始

両社の強みを生かし東海エリアの企業の課題解消につなげる



東海エリアの企業でも人手不足は深刻で、業種や企業ごとに異なる複雑な業務事情が障壁でもあり、7～8割の企業がデジタル化を未着手のままである。しかし、経営者の4割が業務のデジタル活用を考えている。あいち銀行は10月から法人決済プラットフォーム「Arch Bridge」を提供開始する。請求書受領から決済管理、支払いをワンストップで行う新サービスで、地元の事情を知り尽くし絶大な信頼を得る「あいち銀行」が、経費精算システム「楽楽精算」をはじめとする業務効率化を支援するクラウドサービスを提供し圧倒的な実績とノウハウを持つ「ラクス」とパートナーとなりスタートさせるものだ。

―地元企業の現状、地元経営者様から寄せられる『人手不足』や『業務負担』に関する現状を、あいち銀行様とラクス様にお伺いします。

鈴木頭取 あいち銀行では、預金や貸出に関するサービスの提供だけでなく、お客様の経営課題の解決を支援するため、多くの経営者の悩みを直に聞いています。「経理のデジタル活用は、直近の課題」としながらも、各社で異なるシステム事情に、社内の高齢化も重なり、「どこから手を付けたらよいのかわからない」状態でした。当行がArch Bridgeを通じて各社に寄り添ったデジタル化を支援することで、コスト削減や人手不足の解消だけでなく、経営の透明化につなげていけると考えています。

吉岡上級執行役員 経理をはじめとするバックオフィス（※1）業務は、特定の担当者に属人化しやすい傾向があります。特に中小企業では、手入力や転記作業、目視チェックといったアナログ作業が、現場の努力により回っているように見えるため、平時は課題が顕在化せず、効率化の余地も見落とされがちです。しかし、急な休職や世代交代で

業務が一気に停まるリスクもあり、デジタル活用で業務を標準化・自動化して生産性を高めることが、限られた人員で安定経営を続ける鍵となります。

―あいち銀行様は、法人決済プラットフォーム～経理DXソリューション「Arch Bridge」を展開、あいちフィナンシャルグループ様は銀行業を超えたトータルサポートグループを掲げて、顧客企業向け推進に取り組みます。その理由は？

鈴木頭取 Arch Bridgeは、当行が地域における顧客DX支援のリーディングバンクとなるための戦略的サービスです。お客様のニーズに応え、当行が主体となって地域企業のDX（※2）を支援し、あいちフィナンシャルグループが金融と非金融を融合したトータルサポートを提供していきます。これは、お客様との関係性をさらに強化し、共に地域経済の発展に貢献することにもつながるのです。

（※1）バックオフィス＝経理や総務など、社内から本業を支える事務業務

（※2）DX＝デジタルトランスフォーメーションの略

～「Arch Bridge（あーちブリッジ）」の主な特徴～

